

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 利幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	3,237,071	3,643,336	6,390,670
経常利益(千円)	1,444,155	1,528,435	2,754,834
四半期(当期)純利益(千円)	812,409	897,567	1,565,974
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	295,000	1,176,968	1,176,968
発行済株式総数(株)	8,400	7,360,000	1,840,000
純資産額(千円)	1,680,085	4,996,839	4,205,025
総資産額(千円)	4,390,472	7,369,072	7,299,671
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	121.65	122.01	232.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	120.59	121.28	230.15
1株当たり配当額(円)	-	-	57.5
自己資本比率(%)	38.3	67.8	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	511,646	185,449	2,159,015
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,664	562,259	560,856
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,519	260,027	1,414,544
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,156,482	3,239,884	3,876,722

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	76.06	57.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年12月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・財政政策等により、株式市場も活況を呈し、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社の属する金属加工業界におきましては、平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行されて以降、太陽光発電関連製品に対する需要が拡大いたしました。平成25年4月の固定買取価格の見直しにより、太陽光発電設備の建設計画の停滞が懸念されましたが、当期におきましても、引き続き全国各地において太陽光発電設備の計画が推進されております。

このような状況の中、営業面におきましては、堅調な成長が続く太陽光発電市場に対応するため、東京、大阪に続き宮城県仙台市に営業所を開設し、東日本における営業力を強化いたしました。全社を挙げて、既存の取引先への継続営業及び新規取引先の開拓に努力し、設計織込み済みのメガソーラー向け架台及び中・小規模の産業向け架台の受注、販売に重点的に取り組みました。また、当社オリジナル製品であるソーラーネオポートの販売を強化し、設置件数の伸びに繋げることができました。別注加工品におきましては、駅天井板、集電箱及び体育館の内外装パネル等の販売に注力いたしました。

なお、当社はこれまで山田工場（福岡県嘉麻市）1か所で生産をまいりましたが、東日本の生産拠点確保、リスク分散及び物流コスト低減等のために福島工場（福島県石川郡、平成26年3月竣工）を新設いたしました。

結果といたしまして、当第2四半期累計期間の売上高は3,643,336千円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は1,526,805千円（前年同四半期比5.6%増）、経常利益は1,528,435千円（前年同四半期比5.8%増）、四半期純利益は897,567千円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ636,837千円減少し、3,239,884千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は185,449千円（前年同四半期は511,646千円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,279,506千円、売上債権の増加186,986千円がありましたが、税引前四半期純利益の計上1,528,435千円、仕入債務の増加90,057千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は562,259千円（前年同四半期は136,664千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出523,860千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は260,027千円（前年同四半期は82,519千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出86,115千円、配当金の支払額103,912千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における研究開発活動の金額は、780千円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日 (注)	5,520,000	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石田 利幸	福岡市南区	2,648,800	35.98
石田 徹	福岡市南区	425,600	5.78
石田 洋子	福岡市南区	328,000	4.45
井上 亜希	福岡市南区	320,000	4.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	192,000	2.60
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	141,600	1.92
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	128,000	1.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	90,100	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	86,000	1.16
後藤 正治	福岡県糟屋郡篠栗町	65,600	0.89
計	-	4,425,700	60.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,356,800	73,568	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	73,568	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	3,200	-	3,200	0.04
計	-	3,200	-	3,200	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,032,898	3,412,611
受取手形及び売掛金	1,258,803	1,445,790
商品及び製品	39,557	24,508
仕掛品	170,075	197,515
原材料及び貯蔵品	263,916	259,278
前払費用	2,613	4,303
繰延税金資産	110,923	64,271
未収入金	13	-
その他	686	35,941
貸倒引当金	12,001	14,070
流動資産合計	5,867,487	5,430,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	368,642	357,778
構築物(純額)	6,922	6,208
機械及び装置(純額)	475,252	427,002
車両運搬具(純額)	12,900	10,752
工具、器具及び備品(純額)	32,339	41,962
土地	399,601	399,601
建設仮勘定	75,328	629,850
有形固定資産合計	1,370,987	1,873,156
無形固定資産	55,987	60,626
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,908	2,903
その他	5,209	5,138
貸倒引当金	2,908	2,903
投資その他の資産合計	5,209	5,138
固定資産合計	1,432,184	1,938,922
資産合計	7,299,671	7,369,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,869	217,926
短期借入金	535,000	465,000
1年内返済予定の長期借入金	152,793	119,376
未払法人税等	1,298,524	596,533
賞与引当金	-	56,650
その他	361,319	352,547
流動負債合計	2,475,507	1,808,033
固定負債		
長期借入金	273,035	220,337
退職給付引当金	36,178	36,495
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	8,259	5,700
資産除去債務	1,330	1,330
その他	136	136
固定負債合計	619,138	564,199
負債合計	3,094,645	2,372,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,102,806	1,102,806
利益剰余金	1,925,384	2,717,198
自己株式	133	133
株主資本合計	4,205,025	4,996,839
純資産合計	4,205,025	4,996,839
負債純資産合計	7,299,671	7,369,072

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	3,237,071	3,643,336
売上原価	1,464,728	1,684,228
売上総利益	1,772,343	1,959,108
販売費及び一般管理費	325,904	432,303
営業利益	1,446,438	1,526,805
営業外収益		
受取利息	212	514
受取家賃	872	2,193
受取補償金	191	-
助成金収入	-	450
貸倒引当金戻入額	308	-
その他	626	973
営業外収益合計	2,212	4,131
営業外費用		
支払利息	4,496	2,501
営業外費用合計	4,496	2,501
経常利益	1,444,155	1,528,435
税引前四半期純利益	1,444,155	1,528,435
法人税、住民税及び事業税	691,095	586,773
法人税等調整額	59,350	44,093
法人税等合計	631,745	630,867
四半期純利益	812,409	897,567

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,444,155	1,528,435
減価償却費	70,734	83,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,089	2,063
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,852	317
賞与引当金の増減額(は減少)	52,071	56,650
受取利息及び受取配当金	212	514
支払利息	4,496	2,501
売上債権の増減額(は増加)	1,202,222	186,986
たな卸資産の増減額(は増加)	21,653	7,752
仕入債務の増減額(は減少)	84,164	90,057
未払費用の増減額(は減少)	44,005	23,671
その他	12,152	125,416
小計	536,940	1,466,988
利息及び配当金の受取額	212	514
利息の支払額	4,552	2,545
法人税等の支払額	20,953	1,279,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,646	185,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74,503	77,311
定期預金の払戻による収入	63,402	60,761
有形固定資産の取得による支出	113,828	523,860
無形固定資産の取得による支出	11,736	21,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,664	562,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	70,000
長期借入金の返済による支出	90,080	86,115
配当金の支払額	12,439	103,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,519	260,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292,462	636,837
現金及び現金同等物の期首残高	864,019	3,876,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,156,482	3,239,884

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	612,398千円	657,654千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
運賃及び荷造費	68,041千円	100,989千円
役員報酬	57,799	78,761
給料及び手当	63,270	73,709
賞与引当金繰入額	22,246	26,200
退職給付費用	1,143	1,101
貸倒引当金繰入額	11,712	2,068
研究開発費	-	780
その他	101,690	148,693

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,290,643千円	3,412,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金	134,161	172,726
現金及び現金同等物	1,156,482	3,239,884

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	105,754	57.5	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円65銭	122円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	812,409	897,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	812,409	897,567
普通株式の期中平均株式数(株)	6,678,400	7,356,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	120円59銭	121円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,820	43,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注)当社は、平成25年12月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月4日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。